

沖縄大学研究プロジェクト班（いのちの未来の平和学）まとめ

9月4日、本学の元学長で名誉教授の桜井国俊先生を講師に迎え、玉川大学観光学部（佐々木弘志先生）の学生を対象に、「沖縄から平和を考える」をテーマとする講義が行われました。講義には本学の研究プロジェクト班（いのちの未来の平和学）のメンバーと本学の学生も参加し、大学の垣根を超えた交流の機会にもとなりました。

講義ではまず、沖縄の現状を、特に基地問題に焦点を当てながら、日米地位協定も視野に入れながら再確認しました。そこで改めて確認されたのは、（1）日本の面積の0.33%に過ぎない沖縄に日本の中の米軍基地の70%が集中していること、（2）「新たな戦前」とも言われる中、沖縄・琉球弧の島々には自衛隊基地やミサイル基地の建設計画が次々となされ、国防に5年間で43兆円が注ぎ込まれる一方で、教育、医療、福祉のための予算は大幅に削られようとしていること、（3）日米地位協定では、日本の国内法が「原則不適用」となっているのに対し、ドイツ、イタリア、ベルギー、イギリスなどの地位協定では「原則適用」となっており差があること、（4）そしてその差は、PFAS（有期フッ素化合物）に関する基地内立ち入り調査が阻まれ、汚染源の特定が行えない現状にも反映されていること、でした。

次に、こうした現状を作り出している元凶の一つとして「メディアの劣化」が挙げられるのではないかということを考えました。国境なき記者団発表の「世界報道自由度ランキング（2022年版）」によれば、日本は180カ国中71位であり、報道の自由度が高いとは言えない。それにも拘わらず、日本のメディアはこのことを報道していない。このことを踏まえ、沖縄が置かれている深刻な状況を世界のメディアに直接伝えていくことの必要性についても触れられました。

その後、明星大学熊本博之教授が沖縄本土復帰50年の節目に昨年実施した「沖縄県の有権者を対象とした郵送調査」の結果についての紹介もありました。基地反対運動や基地問題への諦め感に対する高齢者と若者の世代間ギャップならびに沖縄と本土のギャップをどう乗り越えるのかということについて、玉川大学の学生との意見交換も行われました。

さらに、やんばるの森の世界自然遺産登録について、日本政府が当初、世界自然遺産登録の4評価基準（①自然美 ②地形・地質 ③生態系 ④生物多様性）のうち、2基準（③生態系 ④生物多様性）を満たすとして推薦していたが、ユネスコの諮問機関のIUCN（国際自然保護連合）は③生態系を認めず、最終的には、日本政府が「④生物多様性」に絞りなおして推薦して登録に至っており、高江、辺野古の米軍基地の存在が「③生態系」を認める上で大きな障害になったと思われることについても解説がありました。やんばるの森にあった米軍の北部訓練場跡地から銃弾や訓練等で使用された廃棄物が発見されていることや、オスプレイが森のすぐ上を低空飛行していることでノグチゲラの巣立ちの妨げになっている

状況についても動画や写真による説明があり、やんばるの世界自然遺産登録はこれで良いのかを問い続けていなかねばならないとの問題提起がなされました。

最後に先生は学生たちへのメッセージとして次のように述べ、この講義を終えました。「メディアが報道していることが全てではない。だからこそ、沖縄・日本の現状を、沖縄観光の今後の在り方も含め、本当にこのままでよいのかということをしっかりと考えてほしい。というのも、これは、どういった国でどのように生きていくのかという、各自の生き方に関わる問題だからである。このことを銘記し、自分の納得のいく生き方を選択してほしい」。